

写

地方創生担当大臣
石 破 茂 様
経済産業副大臣
山 際 大志郎 様
衆議院議員
金 田 勝 年 様
衆議院議員
富 樫 博 之 様

要 望 書

地方創生と中小企業の活力強化に
向けた要望

平成27年7月5日

秋田商工会議所
会頭 三 浦 廣 巳

地方創生と中小企業の活力強化に向けた要望

秋田県は、全国で最も人口減少と少子高齢化が進行しており、本県人口は現在の103万人から平成52年には70万人にまで減少すると推計されております。また、経営者の高齢化や後継者不足を背景に、県内の事業所数、従業者数の減少が続く中、秋田商工会議所では「人口減少社会に対応する中期行動計画」を策定し、自ら人口減少社会に対応する行動を実践していくとともに、秋田県・秋田市の地方版総合戦略へ、地元の中小企業の立場から提案していくこととしております。

地方の人口減少が進む一方、東京都への一極集中が加速し、生産年齢人口が集中しているにも拘らず、出生率が全国で最も低い状況にあり、我が国全体の出生率を向上させるためには、地方における人口定着が必要であると考えます。

特に、若者の地元定着と地方移転に向けて、雇用の創出と大学生の地元就職促進、地方での起業の推進、子育てのしやすい環境整備など、若者が地方で働き、暮らすという選択肢を魅力あるものとするのが不可欠です。このためには、地方の経済・雇用を支えている中小企業が、若者にとって、働くことを通して将来を描ける企業にならなければなりません。

このため、当所においては、地元中小企業の存続に向け、「秋田県事業引継ぎ支援センター」を昨年開設し、初年度281件の相談に応じたほか、今年3月には「秋田県後継者人材バンク」を開設し、経営意欲のある起業家等と後継者を求める企業とのマッチングを進めております。さらに、「経営革新等支援機関」として、小規模事業者持続化補助金等を活用した県外・海外への新たな販路開拓支援や、起業塾や創業計画策定支援などを通じた創業支援に取り組んでおります。

については、地方創生に向けて、地域の中小企業の活力強化が地域経済の活性化、ひいては雇用の創出や地方移住の促進につながるとの観点から、以下についてご要望いたします。

1. 地方における販路開拓と創業支援の拡充
2. 事業承継への対応強化
3. 地域の特性を活かした新たな産業の創出
 - (1) 再生可能エネルギーを含む秋田港のエネルギー供給拠点化
 - (2) 秋田港を活用した対岸貿易活発化
 - (3) 秋田県の農商工連携の推進拠点化
4. 学生の地元定着に向けた地域の大学との連携強化
5. 地方における子育て世代の定住促進

1. 地方における販路開拓と創業支援の拡充

人口減少社会における地方の中小企業にとって、販路拡大は大きな課題であり、平成26年度補正予算の「小規模事業者持続化補助金」は1次募集だけで全国で7,702件（日商分）もの申請がされており、当所においても31件の相談を受け付け、経営指導員が経営計画策定を支援し17件が採択されるなど、販路拡大に対する支援策へのニーズは非常に多いことから、販路開拓に対する支援を一層拡充していただきたい。

また、若者や女性、Uターン希望者の地方での創業を促進するため、地方において創業しようとする若者や女性に対する開業資金の補助制度や、日本政策金融公庫の創業融資の金利優遇などの支援を強化していただきたい。

2. 事業承継への対応強化

本県中小企業者にとって、後継者問題を含む事業承継が大きな課題となっていることから、昨年4月「秋田県事業引継ぎ支援センター」を開設した。（3月まで281件の相談、東京に次ぐ全国2位の相談件数）

今年3月には「秋田県後継者人材バンク」を開設し、起業家と後継者を求める企業等とのマッチングを進めている。

事業推進を図る上で、予算の制約や制度上の規制（無料職業紹介事業の許可に全役員登記必要）があることから、規制緩和を含む大胆な対策を講じていただきたい。

3. 地域の特性を活かした新たな産業の創出

（1）再生可能エネルギーを含む秋田港のエネルギー供給拠点化

秋田港周辺では、大規模洋上風力発電の設置が進められており、当所においても秋田県産業技術センター等と連携し、洋上風力を活用した水素変換エネルギーの精製・貯蔵等に関するプロジェクトを推進している。

さらに、LNG基地が今年12月に稼動を開始予定であるほか、大都市へのエネルギー供給基地として、高効率石炭火力発電所の建設構想があるなど、多様なエネルギー関連施設の集積が進んでいる。

ついでには、秋田県の地理的な特徴を活かした再生可能エネルギーの導入と関連産業への参入に向けた様々な取り組みを支援していただきたい。

また、エネルギーの安定供給に向けた電源のベストミックスのためにも、秋田港への高効率石炭火力発電所の建設と、エネルギー供給拠点として重要度を増す秋田港の整備を支援していただきたい。

(2) 秋田港を活用した対岸貿易活発化

秋田県は、日本海を挟み、ロシア沿海地方に最も近い港を有することから、海上輸送とシベリア鉄道により欧州への輸送ルートを拓く「シーアンドレール構想」の実現に取り組んでいる。

当所においても、昨年11月に中国国際貿易促進委員会延辺支会およびロシア沿海地方商工会議所と秋田市において経済交流会議を開催し、今後各地域持ち回りで交流会議を開催することを合意するなど、ロシアとの直行航路開設と貿易拡大を推進している。

各地方の港湾の特性を活かした国際海上物流の強化は、地方創生の趣旨に合致し、海外展開を図る地方企業のメリットにもなることから、地方の港湾機能の強化を図っていただきたい。

特に、高速道路と港湾とのアクセス道路整備や、コンテナヤードのICT化について、地域への広い波及効果の観点から推進していただきたい。

(3) 秋田県の農商工連携の推進拠点化

農商工連携による6次産業化に向け、昨年当所に入会した「JA新あきた」と会員企業が連携し、枝豆の加工商品の開発に取り組んでいる。

農業を成長産業に転換するためにも、秋田県に農林水産省の機能を移転させ、農商工連携の推進拠点とするなど、これまでにない取り組みを推進していただきたい。

4. 学生の地元定着に向けた地域の大学との連携強化

国においては、地元起業に就職する大学生の奨学金返還の免除など、学生の地元定着の取り組みを推進していただいているが、地域の中小企業への就職と定着を図るには企業の人材ニーズと大学が育成する人材のマッチングが必要であり、大学生の中小企業へのインターンシップを通じた職業観の醸成など、中小企業と大学の連携を一層推進する施策を講じてしていただきたい。

5. 地方における子育て世代の定住促進

秋田県は小中学生の学力が全国トップクラスであり、文部科学省が発表した道徳偏差値も日本一である。これは、本県には落ち着いた本来あるべき家庭生活や地域のコミュニティが現存するからこそ、安心して勉強ができ、課外活動ができることによって育まれた成果である。人口が集中する東京都の出生率が低いことから、のびのびとした環境の中で、地域・家族ぐるみで育児・教育ができるよう、子育て世代の地方定住を促進する施策を講じていただきたい。